

受給者番号							
-------	--	--	--	--	--	--	--

岐阜県特定不妊治療費助成事業申請書

年 月 日

岐阜県知事 様

関係書類を添えて下記のとおり特定不妊治療費の助成を申請します。  
 特定不妊治療費の助成が決定された場合、下記助成決定額を請求します。

婚姻の状況	<input type="checkbox"/> 法律婚 <input type="checkbox"/> 事実婚	(ふりがな) 氏名	生年月日
対象者	夫	( )	昭和 年 月 日 ( 歳) 平成
	妻	( )	昭和 年 月 日 ( 歳) 平成
	申請者住所	〒 (日中可能な連絡先を記入してください) 電話 ( )	
	配偶者の住所が異なる場合は記載	〒 電話 ( )	

申請者氏名  
(自署)

申請者の配偶者  
(自署)

申請額 (男性不妊治療分除く) 金 \_\_\_\_\_ 円  
 申請額 (男性不妊治療分) 金 \_\_\_\_\_ 円  
 申請額合計 金 \_\_\_\_\_ 円

\*令和3年1月1日以降に終了した治療について  
 上限額30万円※治療方法C、Fの場合は10万円が上限となります。  
 男性治療 上限額30万円を上乗せ  
 \*令和2年12月31日までに終了した治療について  
 上限額15万円※治療方法C、Fの場合は7.5万円が上限となります。  
 初回のみ上限額15万円を上乗せ  
 男性治療は上限額15万円を上乗せ

申請の適正を判断するために必要な場合は、岐阜県以外の自治体に対する申請(助成)に係る情報の照会・提供、及び医療機関に対する治療内容等の照会について同意します。

過去の助成の有無等 (該当する箇所に○を付けるか、又はご記入ください)	過去に、岐阜県又は他の都道府県・指定都市・中核市から特定不妊治療にかかる助成を受けたことがありますか。(現在申請中のもも含まます。) ※岐阜県以外で受けられた助成回数も、通算の助成回数に含まます。 【男性不妊治療分除く】 ・ ない ・ ある ある場合、過去 ( ) 回受けた 助成金を受けた自治体は(当県・ 市・ 県) 【男性不妊治療分】 ・ ない ・ ある ある場合、過去 ( ) 回受けた 助成金を受けた自治体は(当県・ 市・ 県)
--	---

過去の出産の有無等 (該当する箇所に○を付けるか、又はご記入ください)	過去に特定不妊治療費助成の申請をした後に出生した子がいる 子の氏名 ( ) 子の生年月日 ( 年 月 日)
	過去に特定不妊治療費助成の申請をした後に死産した子がいる 子の出生日 ( 年 月 日)

前年度の世帯(夫婦合算)の所得額(どちらかに○を付けてください)	730万円以上	所得額=年間収入金額-必要経費-80,000円-控除額(※) (給与所得控除額) (社会保険料等相当額)
	730万円未満	※雑損控除、医療費控除、小規模企業共済等掛金控除、勤労学生控除、障害者控除、特別障害者控除

振込先(受給歴のある方は1か2を選択、新規の方は2に記入してください。)

1	前回の振込口座と同じ(口座番号等の記入は不要) ※申請者が必ず前回と同一であること。		
2	下記口座に振り込み(新規及び振込先を変更する場合は記入してください。)		
金融機関名	銀行 農協		本店 代理店
	金庫 組合		支店 出張所
預金種別	普通当座	(ふりがな) 口座名義人(※申請者本人名義)	( )
口座番号(左詰記入)			

申請受理年月日	年 月 日	(承認・不承認) 決定年月日	年 月 日
---------	-------	-------------------	-------

注) 太枠の中をご記入ください。  
 (添付書類) 1. 岐阜県特定不妊治療費助成事業受診等証明書(様式第7号)  
 2. 特定不妊治療(男性不妊治療含む)を受けた医療機関発行の領収書  
 3. 夫婦の婚姻状況及び住所並びに過去の治療によって出生した子の生年月日が確認できる書類(3については、世帯全員の住民票)  
 4. 夫婦の婚姻状況及び住所並びに過去の治療によって出生した子の生年月日が確認できる書類(4については、初回申請、事実婚、第2子以降のリセットの場合必要)  
 5. 所得が確認できる書類(令和3年4月1日以降の申請時は不要)  
 6. 事実婚関係に関する申立書(事実婚の場合に限る)

助成決定額	_____
-------	-------

(裏面)

治療の内容・結果および妊娠の経過について行政への報告を行うことに関する  
説 明 書

(1) 報告の目的

厚生労働省では、特定不妊治療を行う医療機関に対し、行われた特定不妊治療の内容・結果および妊娠の経過について、日本産科婦人科学会を通じた報告への協力を求めています。

これを集計し分析することにより、厚生労働省は、助成事業の成果を把握し、今後の助成事業の制度を一層充実していく上で検討の参考とすることができます。また、行われた治療の効果を把握することにより、わが国の不妊治療の発展のために参考となる学術データを得ることができます。

さらに、厚生労働省は、助成事業を実施する都道府県・政令市に対し、集計・分析結果を提供し、都道府県・政令市も事業の成果を把握し、助成事業の充実に役立てることができるようにしています。

(2) 報告の内容・方法

各医療機関から、(社)日本産科婦人科学会のデータベースを通じ、下欄の項目の統計情報として、厚生労働省に報告されます。

報告には個人名の記載はなく、内容は統計的に集計され、行政側は全国の患者さんの状況について総計として把握することとなります。個人が特定されることはなく、プライバシーは厳守されます。

報告・集計される項目

[報告は医師が行います。患者さんが行うことはありません。]

- |                 |              |
|-----------------|--------------|
| I 治療から妊娠まで      | II 妊娠から出産まで  |
| (1) 患者(女性)の年齢   | (4) 妊娠・出産の状況 |
| (2) 不妊の原因       | (5) 生まれた子の状況 |
| (3) 治療の内容、妊娠の有無 |              |

受給歴について他の自治体に確認を行うことに関する  
説 明 書

この助成金は、限られた公費予算からの公正な支出を行うため、子どもひとりあたりの支給回数の上限が決められています。(岐阜県以外の自治体における支給回数も含みます。)  
転入された方は、以前にお住まいの自治体に、この助成金の以前の受給状況を確認することがありますのでご承知ください。

また、今回の特定不妊治療につき、本県からの助成金申請とは別に、県内市町村等から既に助成金の交付を受けた(交付申請中も含む)場合には、重複して助成を行うことを避けるため、市町村等での助成金額について照会を行うことがあります。

なお、情報の取り扱いには十分留意し、プライバシーは厳守します。